

続 水ビジネスの新潮流

5

海外水ビジネス発祥の地・横浜

横浜市の海外水ビジネス展開

海外水ビジネスを着々と進める横浜市の積極的な姿勢がうかがえた。
なぜ横浜市は水ビジネスをするのか

明治の初め、横浜元町に屋敷を築いたフランス人のアルフレッド・ジェラルドは横浜の湧水に注目し、簡易水道管を敷設して横浜港に入る外国船に水を売っていたのが、日本の海外水ビジネスの始まりである。

横浜市の海外水ビジネスは国際協力から始まっている。1973年、国の要請でアファニスタンの職員を派遣したのが始まり、2011年までの

最近の取り組みでは、ベトナム中部に位置するフェ市(人口約35万人)向けプロジェクトが特筆できる。筆者も「フェ・プロジェクトの報告会」に参加したが、その内容は①フェ・プロジェクト

横浜市は水道施設の老朽化問題に直面している。水道管の延長は9千キロに及び更新が待たない。さらに大規模な地震に備えるため、耐震化が要求されている。同市水道局の10年度実績では、配水池耐震化が59

自治体の海外水ビジネスへの取り組み(その4)

横浜市は国際協力が原点

官民挙げた展開期待

横浜の水は非常に良質でインド洋に行っても腐らないと評判が高く、ジェラルドは外国船舶への食料品供給と飲料水供給で莫大な利益を挙げている。彼の屋敷跡は今も元町公園に残っている。

37年間に延べ2千人を超える研修員を受け入れ、さらに27カ国に職員約200人を派遣している。

グローバルウォータージャパン代表

よしむら かずなり
吉村和就

を構築②現地に職員を20名派遣、フェ市の水道事業改善に邁進③フェ市を通じて周辺自治体への技術指導——など、将来の多額の費用がかかる。

問題は水道料金収入の減少である。さらに職員の高齢化も進み、技術の継承もままならない状態になっている。つまり「カ

の企業・団体と横浜市が連携し、横浜水ビジネス協議会が設立された。これは参加企業と横浜市が保有する水関連技術・ノウハウを共有し海外水ビジネス展開を目指すものである。しかし133名の参加企業をどうまとめるか、幹事会社(日揮JFEエンジニアリングほか)の力量が問われる。



日本水道協会総会での一コマ。右端が横浜市の土井水道事業管理者(11年10月)

海外水ビジネスに取り組みなければならぬ。

横浜ウォーター設立

このような背景下で10年に横浜市が100%出資し、「横浜ウォーター株式会社」(資本金1億円)が設立された。その目的として①横浜市の水道施設の管理や整備②水道事業に関する研修事業

横浜市に期待すること

③国際関連事業——を掲げているが、今のところ研修事業が主で、国際関連事業では日本政府資金で行う調査案件を受託した企業へのコンサルティンクである。

横浜水ビジネス協議会設立

昨年11月には、133

本格的な海外水ビジネスを目指すなら、例えば横浜ウォーターに民間資金を受け入れて資本の増強を図り、海外に投資できる出資法人とすることである。

(隔週掲載)